

令和 8 年定例会 9 月定期議会 総務企画常任委員会調査報告書

令和 8 年 10 月 7 日

総務企画常任委員会

総務企画常任委員会 活動状況

〔報告期間〕 令和8年6月2日～令和8年9月6日

日時	活動区分	内容	頁
6. 2 (火) 14:07～16:08	検 討	《委員のみ》 ■ 6月定期議会中における委員会並びに分科会日程について ■ 常任委員会調査報告書について ■ 公会計に係る勉強会 〔出席者〕 熊谷委員長ほか委員6名	-
6. 9 (火) 13:27～15:51	委 員 間 討 議	《委員のみ》 ■ 常任委員会及び分科会審査に係る議案審査の進め方について ■ 常任委員会調査報告書について ■ 宮城県市議会議長会に係る議案の確認について 〔出席者〕 熊谷委員長ほか委員6名	-
7. 7 (火) 7. 9 (木)	行 政 視 察	【視察先：兵庫県伊丹市】 ■ かんたん窓口システム、スマート申請システムについて 【視察先：奈良県宇陀市】 ■ マイカーを使った公共交通サービスについて 【視察先：大阪府岸和田市】 ■ 公共施設マネジメントについて 〔出席者〕 熊谷委員長ほか委員6名、 総務部 千葉部長、 まちづくり推進部 新田部長	4

日時	活動区分	内容	頁
8. 6 (木) 09:57～12:05	所 管 事 務 調 査	《総務部》 ■ 県内保険料水準統一に向けた国民健康保険税の税率調整について ■ 個人市民税の歳入見込みについて 《まちづくり推進部》 ■ 登米市ふるさと応援寄附金条例の見直しについて 〔出席者〕 熊谷委員長ほか委員 5 名 総務部 千葉総務部長ほか 6 名 市民生活部 名生国保年金課長ほか 1 名 まちづくり推進部 新田部長ほか 5 名	-
	事 務 事 業 評 価	《委員のみ》 ■ 事務事業評価に係る事業選定について 〔出席者〕 熊谷委員長ほか委員 5 名	-
8. 19 (水) 13:14～14:54	事 務 事 業 評 価	《まちづくり推進部》 ■ 市民バス等運行事業について ■ デマンド型乗合タクシー運行事業について 〔出席者〕 伊藤副委員長ほか委員 4 名 まちづくり推進部 新田部長ほか 4 名	-
8. 28 (金) 09:58～12:04	委 員 間 討 議	《委員のみ》 ■ 行政視察の振り返り ■ 公共施設等総合管理計画に係る提言について ■ 陳情書の取り扱いについて 〔出席者〕 熊谷委員長ほか委員 6 名	-

総務企画常任委員会 活動概要

【行政視察】

1. 期 間：令和8年7月7日（火）～9日（木）
2. 視察先および内容
 - （1）兵庫県伊丹市：かんたん窓口システム、スマート申請システムについて
 - （2）奈良県宇陀市：マイカーを使った公共交通サービスについて
 - （3）大阪府岸和田市：公共施設マネジメントについて
3. 参 加 者：委員長 熊谷 和弘、副委員長 伊藤 善博
委 員 及川 圭助、鈴木 実、曾根 充敏、武田 節夫、日下 俊
同 行 総務部長 千葉 昌彦
まちづくり推進部長 新田 公和
随 行 議会事務局 主幹兼政策・改革係長 川村 好伸
4. 概 要：（別紙のとおり）
5. 所 見：（別紙のとおり）

【兵庫県伊丹市】かんたん窓口システム、スマート申請システムについて

■日 時：令和8年7月7日（火） 午後2時～午後4時10分

■場 所：伊丹市役所

（概 要）

伊丹市では、労働人口の減少によって、職員の確保が困難となり、働き方の効率化や選ばれる市役所を目指し、庁舎の建て替えを機にABW（Activity Based Working：仕事内容や気分に合わせて、働く場所や時間を自由に選ぶ働き方）を中心としたDXの取組を実施した。

DXが加速した要因としては3つあり、①市長からのトップダウン（超勤レス、ペーパーレス、キャッシュレス）、②庁舎の建て替え、③新型コロナウイルス感染症の感染拡大であった。

伊丹市の抱えていた職員目線の課題解消に向けて、効率化への取組としてはRPAやAI議事録などであり、多様な働き方に向けた取組としてはフリーアドレスやソロワークブース、ディスプレイの設置などを実施し、さらに課題が発生した際は、電子決裁やWeb会議、内線スマートフォンなどを導入していた。

市民目線での課題は、来庁が必要、曜日・時間の制限、待ち時間が長いなどが挙げられることから、「書かなくていい」「行かなくていい」「待たなくていい」を基本コンセプトとして、オンライン申請やタブレット端末による職員入力、電子署名で手続きが完了できるようになった。

住民アンケートによれば、約9割が「負担が減った、時間が短くなった」と感じており、住民には好評で、導入効果はあると実感しているとのことであった。

スマート窓口の基本コンセプト



・液晶タブレットを用いることで、紙への手書きを不要に
・複数の申請書で共通の項目は一度の入力で完結

・オンライン事前申請により窓口での処理時間短縮
・「書かせない窓口」で1件当たりの窓口処理時間短縮により、待合いの待機時間も短縮

・自宅等でのオンライン申請完結により来庁レスに

スマート窓口の基本コンセプト（伊丹市視察資料より抜粋）

(所 見)

伊丹市の取組は、新庁舎という契機を最大限に活用し、市民サービスの向上と職員負担軽減を同時に実現した好事例である。本市は「書かない窓口」という入口は既に持っているものの、その先の完結化・事前化・非来庁化が未着手であり、学ぶべき点は多いと感じる。

まず着手すべきは、既存「書かない窓口」の完結化である。紙に記入して窓口へ持参する現行運用を見直し、入力データがそのまま基幹系へ流れる仕組みへと改める必要がある。あわせて二次元コード等による手続き間のデータ連携を実装すれば、複数用務を抱える市民の負担は大きく軽減されるはずだ。同時に、市民への周知・利用促進を並行して進めなければ、せっかくの仕組みも活かされない。広報、支所窓口での声かけなど「知ってもらう・使ってもらう」ための具体的なアクションを急ぐべきである。

次の段階として、事前申請機能の追加が有効と考える。オンラインポータルでの事前入力と来庁時のQR読取を組み合わせる「かんたん窓口」型は、待ち時間短縮効果が高く、優先度の高い施策と位置づけられる。さらにその先には、スマート申請（来庁不要型）への段階的移行を見据えたい。広大な市域を持つ本市においては、来庁そのものの負担軽減効果が伊丹市以上に大きく現れる可能性があり、市民サービス向上への貢献度は決して小さくない。

これから人口減少化やデジタル化の中で、本市においても（仮称）地域交流センター建設に合わせ、事前に計画を推進する必要性があると感じた。

【奈良県宇陀市】マイカーを使った公共交通サービスについて

■日 時：令和8年7月8日（水） 午前9時58分～午後0時05分

■場 所：宇陀市役所

（概 要）

宇陀市の最大の課題は、人口減少や過疎化、高齢化であり、大阪や名古屋などへの広域的な交通アクセスには恵まれているが、地域内公共交通が不足していることが要因と捉えていた。

宇陀市は、本市と同様、合併により市域が広大となり、鉄道駅までの距離が遠く、自家用車が必要となり、路線バスは収益性が低く維持が困難であるとのこと。

宇陀市における地域公共交通は、近鉄大阪線、奈良交通バス路線、市営有償バス、コミュニティバス、デマンド型タクシー、タクシー利用補助、公共ライドシェア（マイカーを使った公共交通サービス）の7種類あるが、市域が広く、1つの事業者だけではドライバーや車両が不足しており対応が困難であることや、主要鉄道駅からのアクセス環境などは、各地域で状況が異なるなど、複数の手段にならざるをえないとのことだった。

7種類の公共交通はあるが、いずれも廃止代替路線としての性質上、インフラとしては必要不可欠であるが、収益確保は困難であるとともに、ドライバーの高齢化により、今後の維持確保が課題である。

マイカーを使った公共交通サービスは、ドライバーの安全講習実施や運行管理者（業者委託）による点呼（健康状態やアルコールの有無など）をするとともに、事故に備えて自家用有償向け保険に協議会が加入している。

タクシーと異なり、コースが決められていて、停留所で待ち合わせ乗車することや、運賃については、現金ではなくチケット制としているとのこと。

自家用有償旅客運送導入の際、①既存公共交通とのすみわけ（制度設計や協議会での承認）、②タクシー事業者との合意形成、③運行管理や整備管理、事故対応（責任の整理）の3点が大きな課題であったが、いずれもクリアし、現在実証運行を実施中。

運行実績は、月7～8人程度の利用、月7回の運行となっており、月20人の利用を目標としていた。

宇陀市が掲げる再生のカたち 「共に創り、育て、守り続ける」地域交通

宇陀市では、将来にわたって誰もが安心して移動できる環境を確保するため、「第2次 宇陀市地域公共交通計画」を策定しました。本計画では、鉄道・路線バスなどの「幹」と、タクシーやかざろひバス、地域主体の交通などの「枝・葉」を組み合わせて、市内全域で持続可能な移動の仕組みづくりを進めます。

「幹」 広域幹線や地域間交通の維持・連結強化

鉄道および主要路線バスを中心とした幹線交通の機能を維持し、地域内交通との接続利便性を高める。

「枝」 暮らしを支える地域内交通の効率化

需要に応じた運行形態を導入することで、生活圏間の移動を接続可能にし、地域の暮らしを変える。

「葉」 地域のコミュニティで支える生活圏内の移動支援の充実

地域のコミュニティと連携しながら多様な手法で、高齢者や交通弱者の生活を守る。

「根」 持続可能な地域公共交通に向けた情報・連携・意識の基盤づくり

情報提供の効率化や担い手確保、財政負担の適正化を進める。市民が地域公共交通を「自分ごと」として捉え、地域全体で公共交通を守る仕組みを構築する。



宇陀市の地域交通（宇陀市地域公共交通新聞より抜粋）

宇陀市担当職員から説明を受ける

（所 見）

奈良県宇陀市では、県内初のマイカーを使用しての公共交通サービスを行っている。

宇陀市の公共交通施策は7階層にわたるメニューが用意されており、公共ライドシェア（以下、「本事業」という。）は、第2次公共交通計画実施から新たに取り入れられた事業であった。

宇陀市地域公共交通計画は、人口減少や少子高齢化に伴う移動手段の確保を目的に行われているという点で、本市の計画と目的を同じくするが、その事業一つ一つに明確な境目が設定されていながら、実情に即した末端フォローを構築している。

いわゆる周辺地域では日常の営みを市街地に頼らざるを得ない環境は本市も同様である。コミュニティバス、デマンド型タクシーといった従来の取組に加え、例えば山間部の川筋に形成された集落などはこれらの公共サービスでも限界がある。通院や買い物といった移動手段を解決するためのサービスは、どの自治体でも喫緊の課題である。

宇陀市におけるタクシー利用補助、そして公共ライドシェアといった多階層にわたる交通モードの展開は、今後の本市課題解決手法として考慮すべきである。

戦略的に足りない部分に手を加える積極性は、施策の根本的なところで模範となるものと感じた。

【大阪府岸和田市】公共施設マネジメントについて

■日 時：令和８年７月９日（木） 午前９時５０分～正午

■場 所：岸和田市役所

（概 要）

岸和田市においては、岸和田市と本市の公共施設を取り巻く状況を比較いただきながら説明を受け、質疑を行った。

「現状の予算規模で、今後必要となる多額の更新費用をどのように平準化・確保するか」については、岸和田市では、平成初期に整備した道路や橋梁、公園、学校等の改修等の時期を迎えており、投資的経費が近年と比較し多く必要となるが、過去の決算ではなく、財政計画における投資的経費の一般財源負担額の平均額を保全費用の水準と設定していた。また、施設の使用年数を８０年とし長寿命化を図り、保全費用水準に合わせ経費を確保していくこととしていた。

さらに、施設の機能や利用者の対象圏域などから、同じような使い方ができる機能を持った施設が多くあり、狭い範囲で重複していることがわかり、施設の稼働率調査により平均稼働率は３０％程度だったことから、機能と量の最適化のために、機能集約や施設の多目的利用が必要と判断したとのこと。

施設の再配置は、財政や施設の老朽化、稼働率、市民ニーズの把握、防災など、様々な観点を総合的に取り入れ、市民が安全安心に暮らせるまちづくりを目指していた。

「公共施設の集約や統廃合には、市民の反発が伴うと思うが、住民説明会等において反発や反対意見をどのように調整し合意形成を図ったか」に対しては、施設における重複した機能や稼働率、コスト等、客観的に説明できる資料を持って行うとのことであった。

岸和田市も本市と同様、財政状況が厳しく、財政状況を見据えた公共施設マネジメントについては課題と認識していた。

8. 本市が保有するハコモノの種類～機能重複の現状～

以下の表から、市内には同じような使い方ができる機能をもった施設が、いくつもあることがわかります。例えば、軽い運動ができる場所や屋内でスポーツができる場所、学習や会議ができる部屋などは、学校、体育施設、社会教育施設、福祉施設、文化施設など、目的の違う施設でも共通して備えられている場合があります。そのため、施設ごとに設置された目的は違っても、実際の使い方は似ているケースがあります。また、住んでいる場所によっては、普段利用している施設よりも、同じような機能をもつ別の施設のほうが、家から近くて使いやすいことも考えられます。

施設	施設類型	対面数	体育	学習	会議	運動	その他	備考
幼稚園・保育園	幼稚園	1	○	○	○	○	○	
小学校	小学校	10	○	○	○	○	○	
中学校	中学校	11	○	○	○	○	○	
高等学校	高等学校	1	○	○	○	○	○	
社会教育施設	公民館	1	○	○	○	○	○	
体育施設	体育館	1	○	○	○	○	○	
文化施設	図書館	1	○	○	○	○	○	
福祉施設	福祉センター	1	○	○	○	○	○	
その他	その他	1	○	○	○	○	○	

施設によっては、非常に多くの機能をもった施設があることがわかる

政策目的・対象圏域が異なる施設でも同じ機能を保有している場合がある。

市民の居住場所によっては、同じ機能をもつ異なる施設の双方を利用しやすい可能性がある。

同じ機能を持つ施設は市内に多数存在し、狭い範囲で重複している場合があります。

※施設類型の全ての施設が共通して保有している機能には○、全てではないが一部の施設が保有している機能には△・▲を表記しています。空欄に関しては、保有機能はありません。

岸和田市における機能重複の現状（岸和田市視察資料より抜粋）

（所 見）

視察での説明においては、本市と岸和田市を丁寧に比較した資料を基に、分析した結果も示され、公共施設マネジメントの在り方を学ぶことができた。

岸和田市では、「公共施設白書」の作成からスタートして、基本方針を定め、最適化計画を策定して機能集約や統廃合の適正保全を進めているとのこと。

人口の推移、財政力に見合った更新サイクルの延長をにらみながら、住民への具体的な説明を繰り返していることが特徴的であった。

施設の再配置としては市民アンケートの結果から徒歩、自転車移動の範囲を視点として取り組んでいる。登米市の7分の1の面積であることから、それを可能にしていると捉えるが、広大な面積を抱える本市は地域拠点の位置づけを重視すべきと感じた。